

平成17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成16年 8月 4日



上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 詳細は添付資料「会計方針の変更」に記載しております。
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社、（除外）1社  
持分法（新規）1社、（除外）-社

2. 平成17年 3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第1四半期	281,411	8.6	14,491	43.8	14,486	81.1	10,568	342.5
16年 3月期第1四半期	259,204	-	10,075	-	7,999	-	2,388	-
(参考) 16年 3月期	1,089,518		53,942		47,694		12,466	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第1四半期	13.47	-
16年 3月期第1四半期	3.04	-
(参考) 16年 3月期	15.78	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

前年同四半期より経営成績の進捗状況の開示を行っているため、前年同四半期の増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第1四半期	1,208,375	391,185	32.4	498.48
16年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 16年 3月期	1,188,466	383,365	32.3	488.33

（注）当四半期より財政状態の変動状況の開示を行っているため、前年同四半期の実績については、記載しておりません。

3. 平成17年 3月期第1四半期の連結業績予想（平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日）

中間期、通期とも、平成16年 5月17日発表の業績予想を修正しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	570,000	21,000	16,000	6,000
通期	1,170,000	60,000	55,000	20,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 25円 48銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想については、3ページの「(3)連結業績の見通し」をご参照下さい。

#### 4. 経営成績（連結）の進捗状況、及び財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

##### (1) 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期の事業環境は、年初から続く原料価格の高騰が一段と進行したことにより、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、**売上高**は、国内外における新設プラントの営業運転開始等による数量効果並びに基礎化学品及び石油化学を中心とした製品価格の上昇により、前年同四半期比222億円増の2,814億円となりました。

また、ナフサ等の原料価格の上昇等により売上原価が増加したものの、上記の数量効果等により、**営業利益**は前年同四半期比44億円増の145億円、**経常利益**は前年同四半期比65億円増の145億円となりました。

**特別利益**は、退職金・退職年金制度の改定に伴い退職給付債務が118億円減額したこと等により、118億円となりました。一方、**特別損失**は、役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更による14億円、修繕引当金に関する会計方針の変更による18億円の損失等が生じたことにより、72億円となりました。

以上から、法人税等及び少数株主損失を控除した結果、**四半期純利益**は、前年同四半期比82億円増の106億円となりました。

当第1四半期の主なセグメント別の状況は次のとおりです。

##### (機能化学品)

**衛生材料**は、国内市場の縮小継続及び競合激化により、売上高は低調に推移しました。

**建設資材**は、昨年以上に公共投資等土木建築需要が低迷したことにより、売上高は低調に推移しました。

**半導体材料**は、半導体市場及び液晶市場の価格低下の影響を受けましたが、需要の拡大により、売上高は堅調に推移しました。

**表示材料**は、液晶パネル市場は韓国・台湾の顧客で在庫調整が行われたものの、プラズマディスプレイパネル市場が引続き拡大したことにより、表示材料全体としては、売上高は堅調に推移しました。

**光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業**では、特殊溶媒等の機能薬品類の用途開発が進展したことにより、売上高は好調に推移しました。

**眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業**では、高屈折率プラスチックレンズ材料の需要が増加したため、売上高は好調に推移しました。

**重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業**は、輸出を中心に販売数量が堅調に推移しました。

**殺虫剤などの農業化学品事業**は、害虫の発生による殺虫剤の需要が増加したことにより、売上高は好調に推移しました。

##### (機能樹脂)

**エチレン・プロピレンゴム、オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業**は、自動車部品を中心に国内需要の堅調な拡大に加えて、海外市場開発も奏効し、販売は順調に推移しました。

**特殊樹脂及び高機能樹脂**は、IT関連用途を中心に好調に推移し、フル稼動に近い生産を続けました。

**ワックス、石油樹脂などの添加材料、アクリルアミド**は、価格、数量ともに堅調に推移しました。

**高機能接着剤**は、IT関連用途を中心に、売上高は好調に推移しました。

**TDI、MDIなどのウレタン原料**は、MDIは堅調に推移しているものの、TDIは原料価格の高騰、輸出価格の回復遅れ等により厳しい状況となりました。

**ウレタン樹脂**は、コーティング材、接着材、建材・注型ともに堅調な販売を続けました。

### (基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、原料価格の上昇があったものの、中国を中心としたアジアでの旺盛な需要に支えられた販売数量の拡大と製品価格の上昇により、好調に推移しました。

ベツ樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、生産・販売数量は例年並でしたが、原料価格上昇に対応した製品価格の改定実施に一部時期的な遅れが生じました。

フェノール、ビスフェノールAは、販売数量は好調に推移したものの、主要原料であるベンゼン価格が急激に高騰し、数度にわたる製品価格の改定実施も全てをカバーするまでには到りませんでした。

エチレンオキサイド、エチレングリコール、メタクリル酸メチル(MMA)は、国内需要・アジア需要ともに依然好調であり、市況は堅調に推移しました。

### (石油化学)

エチレン、プロピレンは、内外の需要が堅調に推移した結果、プラントはフル稼働の生産を続けました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行いました。また、大阪工場に建設した能力30万トン/年の新ポリプロピレンプラントは、本年4月より営業運転に移行し順調に生産を行いました。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期末の総資産は、売上高増加に伴う売上債権の増加及び定期修理を控えての棚卸資産の増加等により、前期末比199億円増加の1兆2,084億円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末比136億円増加の7,798億円となり、この内、有利子負債は、在庫積み増しによる運転資金の増加に加え、法人税支払い及び賞与支払い等の季節的要因により、前期末比140億円増加の4,966億円となりました。

当第1四半期末の少数株主持分は、前期末比15億円減少の374億円となりました。

当第1四半期末の資本は、前期末比78億円増加の3,912億円となり、株主資本比率は32.4%となりました。

### (3) 連結業績の見通し

当第1四半期の連結業績は当初の計画を若干上回っておりますが、中間期及び通期については、ナフサ等の原料価格が当初予想を上回って推移すると見込まれるなど引続き厳しい事業環境が続くと見込んでおります。そのような状況にあることから、現時点では平成16年5月17日発表の業績予想を修正していません。

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 平成16年 6月30日 現 在	前 期 平成16年 3月31日 現 在	増 減 ( )
<b>(資産の部)</b>	1,208,375	1,188,466	19,909
<b>流動資産</b>	466,689	440,517	26,172
現金及び預金	35,663	28,123	7,540
受取手形及び売掛金	218,453	211,296	7,157
棚卸資産	162,079	153,232	8,847
その他流動資産	50,494	47,866	2,628
<b>固定資産</b>	741,686	747,949	6,263
有形固定資産	541,979	548,799	6,820
無形固定資産	28,482	32,319	3,837
投資その他の資産	171,225	166,831	4,394
合 計	1,208,375	1,188,466	19,909
<b>(負債の部)</b>	779,748	766,211	13,537
<b>流動負債</b>	459,555	440,869	18,686
支払手形及び買掛金	133,715	136,336	2,621
短期借入金	124,205	126,060	1,855
1年以内返済長期借入金	24,042	24,164	122
コマーシャルペーパー	66,500	27,700	38,800
1年以内償還予定社債	30,034	53,134	23,100
その他	81,059	73,475	7,584
<b>固定負債</b>	320,193	325,342	5,149
社 債	143,354	141,254	2,100
長期借入金	108,415	110,314	1,899
退職給付引当金	55,172	64,217	9,045
その他	13,252	9,557	3,695
<b>(少数株主持分)</b>	37,442	38,890	1,448
<b>(資本の部)</b>	391,185	383,365	7,820
資 本 金	103,226	103,226	-
資本剰余金	66,912	66,912	-
利益剰余金	218,246	210,109	8,137
その他	2,801	3,118	317
合 計	1,208,375	1,188,466	19,909

(参考) 有利子負債残高 合計 496,550 482,626 13,924

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<b>売 上 高</b>	281,411	1,089,518
売上原価	222,790	861,965
売上総利益	58,621	227,553
販売費及び一般管理費	44,130	173,611
<b>営業利益</b>	14,491	53,942
営業外収益	3,051	11,864
持分法による投資利益	1,309	2,915
その他	1,742	8,949
営業外費用	3,056	18,112
<b>経常利益</b>	14,486	47,694
特別利益	11,857	5,315
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	11,788	-
その他	69	5,315
特別損失	7,232	30,775
固定資産整理損	2,215	9,891
退職給付会計基準変更時差異	1,530	6,118
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,351	-
過年度修繕引当金繰入額	1,789	-
その他	347	14,766
税金等調整前四半期(当期)純利益	19,111	22,234
法人税等	8,546	7,923
少数株主利益(損失)	3	1,845
<b>四半期(当期)純利益</b>	10,568	12,466

## 会計方針の変更

### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当第1四半期より役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益は1,351百万円減少しております。

### 修繕引当金

定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定しておりましたが、当第1四半期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益は1,789百万円減少しております。